

# 青森県の財務諸表

(令和3年度)

令和5年3月

青 森 県

## はじめに

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日付総財務第14号総務大臣通知）に基づき、全ての地方公共団体に対し、統一的な基準による財務書類等の作成について要請があったことから、統一的な基準に基づいた「令和元年度一般会計等財務書類、全体財務書類、及び連結財務書類」を作成しました。

### ※財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示すもの。

#### 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示すもの。

#### 行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動に伴うコストを経常的なものと臨時的なものに区分して示すもの。

#### 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示すもの。

#### 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して示すもの。

## ＜作成方法＞

### 1. 財務書類作成にあたって準拠する基準等

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成します。

### 2. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末とします。

ただし、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値とします。

### 3. 表示金額単位

財務書類の金額単位は百万円とし、単位未満は四捨五入とします。

### 4. 一般会計等における複式仕分変換

財務書類の作成にあたっては、予算執行データを複式仕分に変換する処理を行います。が、本県においては、当該変換処理を決算時に一括して行うものとします。

また、複式仕分変換は、地方公共団体情報システム機構より提供される地方公会計標準ソフトウェアを用いて行っています。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類の対象となる会計・第三セクター等

連結		
全体		第三セクター等
一般会計等	公営事業会計	
一般会計 公債費特別会計 療育福祉・医療療育センター特別会計 証紙特別会計 管理特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 鉄道施設事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金特別会計 小規模企業者等設備導入資金特別会計 林業・木材産業改善資金特別会計 沿岸漁業改善資金特別会計	<国民健康保険事業会計> 国民健康保険特別会計  <公営企業会計> (法適用：3会計) 病院事業会計 工業用水道事業会計 下水道事業特別会計 (法非適用：2会計) 港湾整備事業特別会計 駐車場事業特別会計	<地方独立行政法人：2法人> 公立大学法人青森県立保健大学 青森県産業技術センター  <地方三公社：2公社> 青森県土地開発公社 青森県道路公社  <第三セクター等：19団体> 青い森鉄道(株) (公社)青森県観光連盟 など

<連結対象第三セクター等（県が1/4以上を出資する団体）>

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,459,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	9,479,810	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(公財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(公財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(公財)むつ小川原地域・産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおもり農業支援センター	1,810	55.2%	農地中間管理事業等
	(公財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(一社)青森県畜産協会	471,270	39.3%	畜産農家への経営支援指導等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

※県が1/4以上出資している(公財)青森学術文化振興財団については、県と同額を出資している青森市において全部連結することから、県の連結対象からは除かれます。

## 目 次

### I 青森県一般会計等財務書類

1	貸借対照表	2
	〈科目の内容説明〉	4
2	行政コスト計算書	7
	〈科目の内容説明〉	8
3	純資産変動計算書	10
	〈科目の内容説明〉	11
4	資金収支計算書	13
	〈科目の内容説明〉	14

### II 青森県全体財務書類

1	全体貸借対照表	16
2	全体行政コスト計算書	17
3	全体純資産変動計算書	18
4	全体資金収支計算書	19

### III 青森県連結財務書類

1	連結貸借対照表	21
2	連結行政コスト計算書	22
3	連結純資産変動計算書	23

# I 一般会計等財務書類

# 1 貸借対照表

## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,748,679	固定負債	1,008,520
有形固定資産	1,508,553 ※	地方債	879,382
事業用資産	329,487	長期未払金	603
土地	119,275	退職手当引当金	128,357
立木竹	3,564	損失補償等引当金	178
建物	401,245	その他	-
建物減価償却累計額	△ 222,599	流動負債	133,427
工作物	20,519	1年内償還予定地方債	122,223
工作物減価償却累計額	△ 13,902	未払金	-
船舶	2,233	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,182	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 8	賞与等引当金	10,447
航空機	1,702	預り金	757
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	-
その他	-	負債合計	1,141,947
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,331	固定資産等形成分	1,776,072
インフラ資産	1,167,096 ※	余剰分(不足分)	△ 1,105,367
土地	90,787		
建物	33,479		
建物減価償却累計額	△ 15,181		
工作物	2,232,924		
工作物減価償却累計額	△ 1,279,463		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 3,689		
建設仮勘定	92,965		
物品	24,193		
物品減価償却累計額	△ 12,222		
無形固定資産	622		
ソフトウェア	231		
その他	391		
投資その他の資産	239,504 ※		
投資及び出資金	67,045		
有価証券	1,810		
出資金	59,460		
その他	5,775		
投資損失引当金	△ 151		
長期延滞債権	17,750		
長期貸付金	19,352		
基金	136,128		
減債基金	36,733		
その他	99,395		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 621		
流動資産	63,974 ※		
現金預金	35,898		
未収金	686		
短期貸付金	11,015		
基金	16,378		
財政調整基金	16,378		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	1,812,653	純資産合計	670,706 ※
		負債及び純資産合計	1,812,653

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(参考) 貸借対照表 (前年度との増減)

令和2年度一般会計等貸借対照表との増減については、以下のとおり。

貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

科目	R2 (a)	R3 (b)	増減 (b-a)	科目	R2 (a)	R3 (b)	増減 (b-a)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	1,724,440	1,748,679	24,239	固定負債	1,032,925	1,008,520	△ 24,405
有形固定資産	1,512,172	1,508,553	△ 3,619	地方債	900,422	879,382	△ 21,040
事業用資産	333,952	329,487	△ 4,465	長期未払金	0	603	603
土地	119,027	119,275	248	退職手当引当金	132,283	128,357	△ 3,926
立木竹	3,564	3,564	0	損失補償等引当金	220	178	△ 42
建物	396,314	401,245	4,931	その他			0
建物減価償却累計額	△ 213,284	△ 222,599	△ 9,315	流動負債	143,957	133,427	△ 10,530
工作物	20,206	20,519	313	1年内償還予定地方債	132,809	122,223	△ 10,586
工作物減価償却累計額	△ 13,092	△ 13,902	△ 810	未払金	0	0	0
船舶	2,233	2,233	0	未払費用			0
船舶減価償却累計額	△ 2,099	△ 2,182	△ 83	前受金			0
浮標等	11	11	0	前受収益			0
浮標等減価償却累計額	△ 7	△ 8	△ 1	賞与等引当金	10,804	10,447	△ 357
航空機	1,702	1,702	0	預り金	345	757	412
航空機減価償却累計額	△ 1,702	△ 1,702	0	その他	0	0	0
その他			0	<b>負債合計</b>	<b>1,176,882</b>	<b>1,141,947</b>	<b>△ 34,935</b>
その他減価償却累計額			0	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	21,079	21,331	252	固定資産等形成分	1,749,896	1,776,072	26,176
インフラ資産	1,169,272	1,167,096	△ 2,176	余剰分(不足分)	△ 1,143,026	△ 1,105,367	37,659
土地	85,995	90,787	4,792				
建物	31,476	33,479	2,003				
建物減価償却累計額	△ 13,977	△ 15,181	△ 1,204				
工作物	2,212,380	2,232,924	20,544				
工作物減価償却累計額	△ 1,244,896	△ 1,279,463	△ 34,567				
その他	15,273	15,273	0				
その他減価償却累計額	△ 1,780	△ 3,689	△ 1,909				
建設仮勘定	84,800	92,965	8,165				
物品	19,449	24,193	4,744				
物品減価償却累計額	△ 10,500	△ 12,222	△ 1,722				
無形固定資産	774	622	△ 152				
ソフトウェア	382	231	△ 151				
その他	392	391	△ 1				
投資その他の資産	211,494	239,504	28,010				
投資及び出資金	68,415	67,045	△ 1,370				
有価証券	1,810	1,810	0				
出資金	66,605	59,460	△ 7,145				
その他		5,775	5,775				
投資損失引当金	△ 155	△ 151	4				
長期延滞債権	17,645	17,750	105				
長期貸付金	20,214	19,352	△ 862				
基金	110,276	136,128	25,852				
減債基金	33,961	36,733	2,772				
その他	76,315	99,395	23,080				
その他			0				
徴収不能引当金	△ 4,902	△ 621	4,281				
流動資産	59,313	63,974	4,661				
現金預金	32,697	35,898	3,201				
未収金	1,186	686	△ 500				
短期貸付金	10,980	11,015	35				
基金	14,476	16,378	1,902				
財政調整基金	14,476	16,378	1,902				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産			0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 27	△ 2	25				
<b>資産合計</b>	<b>1,783,752</b>	<b>1,812,653</b>	<b>28,901</b>	<b>純資産合計</b>	<b>606,870</b>	<b>670,706</b>	<b>63,836</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,783,752</b>	<b>1,812,653</b>	<b>28,901</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



## 〈科目の内容説明〉

### 資産の部

#### 1 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の別に区分して計上。

##### (1) 有形固定資産

- ・事業用資産

公有財産として管理されている土地、建物等を計上。

- ・インフラ資産

道路、河川、港湾施設など社会資本を計上。

- ・物品

地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価額が50万円以上の物品を計上。

- ・建設仮勘定

工事の設計から完了までの期間が複数年度にまたがる場合、工事完了年度以前の年度の有形固定資産等への支出等を計上。なお、当該工事が完了した年度に、該当する有形固定資産の科目に振り替えるもの。

##### (2) 無形固定資産

地上権等の用益物権やソフトウェア等の資産を計上。

##### (3) 投資その他の資産

- ・投資及び出資金

地方独立行政法人、第三セクターへの出資、出捐金や有価証券を計上。

- ・投資損失引当金

投資及び出資金に対する損失に備えるため、保有している有価証券等の実質価格が著しく下落していると考えられる場合に、取得価格と実質価格の差額を計上。

- ・長期延滞債権

収入未済額のうち、前年度以前に調定したものを計上。

- ・長期貸付金

金融機関への預託金や住宅整備資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に納期限が到来するものを計上。

- ・基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上。

- ・徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額を計上。

#### 2 流動資産

##### (1) 現金預金

歳計現金及び歳計外現金の年度末残高を計上。

**(2) 未収金**

収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないものを計上。

**(3) 短期貸付金**

貸付金のうち、翌年度に納期限が到来するものを計上。

**(4) 基金**

「財政調整基金」及び「県債管理基金」のうち流動資産に区分されるものを計上。

**(5) 棚卸資産**

売却を目的として保有している資産を計上。

**(6) 徴収不能引当金**

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実績率等により、未収金や短期貸付金のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上。

**負債の部**

将来において、支払いや返済義務を有するもので、固定負債と流動負債に区分して計上。

**1 固定負債**

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する負債を計上。

**(1) 地方債**

作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する元金償還額を計上。

**(2) 長期未払金**

債務負担行為及びその他の債務で今後履行すべき額が確定しているもののうち、作成基準日の翌日から1年を超える日以降に支払期限が到来する額を計上。

**(3) 退職手当引当金**

職員の退職手当の支給に備えるため、今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額を計上。

**(4) 損失補償等引当金**

外郭団体への損失補償債務について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

## 2 流動負債

作成基準日の翌日から1年以内の日に支払期限が到来する負債を計上。

### (1) 1年内償還予定地方債

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額を計上。

### (2) 未払金

作成基準日時点までに支払義務が発生し、その金額が確定しているものについて、作成基準日の翌日から1年以内の日に支払う金額を計上。

### (3) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、翌年度6月に支給予定の期末手当・勤勉手当及びそれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する今年度の支給対象期間に係る負担相当額を計上。

### (4) 預り金

職員や県民から一時的に預かった金額などで、後日その者に代わって第三者に支払うか、その者に返金するためのものを計上。

## **純資産の部**

資産形成のための財源のうち、負債以外のもので「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して計上。

### 1 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等の残高を表すもの。

### 2 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。マイナスとなる場合、基準日時点における将来の金銭必要額を表すもの。

## 2. 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	613,146
業務費用	330,019
人件費	161,029
職員給与費	133,710
賞与等引当金繰入額	10,447
退職手当引当金繰入額	14,215
その他	2,657
物件費等	145,620
物件費	59,342
維持補修費	40,893
減価償却費	45,370
その他	15
その他の業務費用	23,370 ※
支払利息	4,883
徴収不能引当金繰入額	623
その他	17,863
移転費用	283,127 ※
補助金等	257,459
社会保障給付	17,746
他会計への繰出金	7,601
その他	320
経常収益	24,450 ※
使用料及び手数料	12,347
その他	12,102
純経常行政コスト	588,696
臨時損失	1,865
災害復旧事業費	1,766
資産除売却損	99
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,630
資産売却益	658
その他	3,972
純行政コスト	585,931

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 経常費用

#### 1 業務費用

##### (1) 人件費

- ・職員給与費

職員給与費等の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を控除した額を計上。

- ・賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

- ・退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

##### (2) 物件費等

- ・物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

- ・維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

- ・減価償却費

貸借対照表に計上された固定資産の減価償却相当額を計上。

##### (3) その他の業務費用

- ・支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

- ・徴収不能引当金繰入額

当該年度に徴収不能引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上

#### 2 移転費用

##### (1) 補助金等

国、市町村、民間等他団体各種団体等への負担金、補助金等を計上。

##### (2) 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等を計上。

##### (3) 他会計等への繰出金

地方公営企業に対する繰出金を計上。

## **経常収益**

### **1 使用料・手数料**

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

## **純経常行政コスト**

経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストから、受益者負担分の経常収益を控除した金額。

## **臨時損失**

### **1 災害復旧事業費**

災害復旧に係る費用を計上。

### **2 資産除売却損**

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格を計上。

### **3 投資損失引当金繰入額**

当該年度に投資損失引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

### **4 損失補償引当金繰入額**

当該年度に損失補償引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

## **臨時利益**

### **・ 資産売却益**

資産売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額を計上。

## **純行政コスト**

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストから受益者負担分の収益等を控除した金額。

### 3. 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	621,653	1,765,344	△ 1,143,691
純行政コスト(△)	△ 585,931		△ 585,931
財源	619,162		619,162
税金等	447,342		447,342
国県等補助金	171,820		171,820
本年度差額	33,231		33,231
固定資産等の変動(内部変動)		3,285	△ 3,285
有形固定資産等の増加		30,214	△ 30,214
有形固定資産等の減少		△ 50,704	50,704
貸付金・基金等の増加		93,764	△ 93,764
貸付金・基金等の減少		△ 69,989	69,989
資産評価差額	516	516	
無償所管換等	4,181	4,181	
その他	11,125	2,746	8,379
本年度純資産変動額	49,053	10,728	38,325
本年度末純資産残高	670,706	1,776,072	△ 1,105,367 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 1 前年度末純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

### 2 固定資産等形成分

減価償却累計後の固定資産の残高に、流動資産のうち短期貸付金と基金を足した額を計上。

### 3 余剰分（不足分）

短期貸付金と基金を控除した後の流動資産の残高から将来の支出が見込まれる負債を控除した額を計上。

### 4 純行政コスト

行政コスト計算書の「純行政コスト」の額を計上。

### 5 財源

#### （1） 税収等

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）等を計上。

#### （2） 国県等補助金

当該年度国庫支出金を計上。

### 6 本年度差額

純行政コストと財源との差額を計上。

### 7 固定資産等の変動

#### （1） 有形固定資産等の増加

有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のための支出（又は支出が確定）した金額を計上。

#### （2） 有形固定資産等の減少

有形固定資産及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額を計上。

#### （3） 貸付金・基金等の増加

貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金のために支



出した額を計上。

**(4) 貸付金・基金等の減少**

貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上。

**8 資産評価差額**

有価証券等の評価差額を計上。

**9 無償所管替等**

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上。

#### 4. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	598,101
業務費用支出	314,974
人件費支出	161,386
物件費等支出	99,647
支払利息支出	4,883
その他の支出	49,058
移転費用支出	283,127 ※
補助金等支出	257,459
社会保障給付支出	17,746
他会計への繰出支出	7,601
その他の支出	320
業務収入	615,222
税金等収入	471,987
国県等補助金収入	116,506
使用料及び手数料収入	12,375
その他の収入	14,354
臨時支出	1,766
災害復旧事業費支出	1,766
その他の支出	-
臨時収入	464
<b>業務活動収支</b>	<b>15,818 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	119,942
公共施設等整備費支出	22,328
基金積立金支出	38,275
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,339
その他の支出	-
投資活動収入	130,823 ※
国県等補助金収入	54,850
基金取崩収入	15,154
貸付金元金回収収入	59,952
資産売却収入	866
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>10,881</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	159,972
地方債償還支出	159,972
その他の支出	-
財務活動収入	135,941
地方債発行収入	135,941
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 24,031</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,668</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>32,473</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>35,141</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>345</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>412</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>757</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>35,898</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 〈科目の内容説明〉

### 1 業務活動収支

#### (1) 業務支出

行政コスト計算書の区分に応じ、業務費用支出及び移転費用支出の別に区分して計上。

#### (2) 業務収入

純資産計算書、行政コスト計算書の区分に応じ、税金等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入の別に区分して計上。

#### (3) 臨時支出

行政コスト計算書の区分に応じ、災害復旧事業費収入、その他の支出の別に区分して計上。

#### (4) 臨時収入

行政コスト計算書の区分に応じ、臨時にあった収入を計上。

### 2 投資活動収支

#### (1) 投資活動支出

純資産変動計算書の区分に応じ、公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出の別に区分して計上。

#### (2) 投資活動収入

純資産変動計算書の区分に応じ、国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入の別に区分して計上。

### 3 財務活動収支

#### (1) 財務活動支出

##### ・地方債償還支出

貸借対照表の区分に応じ、地方債に係る元金償還支出等を計上。

#### (2) 財務活動収入

##### ・地方債発行収入

貸借対照表の区分に応じ、地方債発行による収入を計上。

### 4 本年度歳計外現金増減額

対象年度内の歳入歳出外現金の増減額を計上。

## Ⅱ 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,818,336 ※	固定負債	1,064,033
有形固定資産	1,578,248 ※	地方債	891,174
事業用資産	342,004 ※	長期未払金	603
土地	121,426	退職手当引当金	130,631
立木竹	3,564	損失補償等引当金	178
建物	442,639	その他	41,447
建物減価償却累計額	△ 253,847	流動負債	141,024
工作物	21,450	1年内償還予定地方債	123,989
工作物減価償却累計額	△ 14,664	未払金	3,793
船舶	2,233	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,182	前受金	-
浮標等	11	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 8	賞与等引当金	11,150
航空機	1,702	預り金	757
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	1,335
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>1,205,057</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,381	固定資産等形成分	1,845,630
インフラ資産	1,207,561 ※	余剰分(不足分)	△ 1,140,237
土地	94,279		
建物	41,807		
建物減価償却累計額	△ 16,532		
工作物	2,271,204		
工作物減価償却累計額	△ 1,288,191		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 3,689		
建設仮勘定	93,411		
物品	55,469		
物品減価償却累計額	△ 26,787		
無形固定資産	845		
ソフトウェア	422		
その他	423		
投資その他の資産	239,242		
投資及び出資金	61,270		
有価証券	1,810		
出資金	53,685		
その他	5,775		
投資損失引当金	△ 151		
長期延滞債権	17,750		
長期貸付金	14,952		
基金	145,212		
減債基金	36,733		
その他	108,479		
その他	830		
徴収不能引当金	△ 621		
流動資産	92,114 ※		
現金預金	56,076		
未収金	5,684		
短期貸付金	10,915		
基金	16,378		
財政調整基金	16,378		
減債基金	-		
棚卸資産	374		
その他	2,713		
徴収不能引当金	△ 27		
<b>資産合計</b>	<b>1,910,450</b>	<b>純資産合計</b>	<b>705,393</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,910,450</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	771,188
業務費用	369,035
人件費	173,109 ※
職員給与費	144,591
賞与等引当金繰入額	11,147
退職手当引当金繰入額	14,715
その他	2,657
物件費等	166,959 ※
物件費	73,593
維持補修費	42,678
減価償却費	50,672
その他	15
その他の業務費用	28,967
支払利息	5,043
徴収不能引当金繰入額	621
その他	23,303
移転費用	402,153 ※
補助金等	376,442
社会保障給付	17,746
他会計への繰出金	7,601
その他	363
経常収益	53,643
使用料及び手数料	38,409
その他	15,234
純経常行政コスト	717,545
臨時損失	1,886
災害復旧事業費	1,766
資産除売却損	120
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,897
資産売却益	863
その他	4,034
純行政コスト	714,534

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	653,631	1,821,773	△ 1,168,142
純行政コスト(△)	△ 714,534		△ 714,534
財源	750,596		750,596
税収等	540,109		540,109
国県等補助金	210,487		210,487
本年度差額	36,062		36,062
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	516		
無償所管換等	4,181		
その他	11,003		
本年度純資産変動額	51,762	23,857	27,905
本年度末純資産残高	705,393	1,845,630	△ 1,140,237

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	749,402
業務費用支出	348,514
人件費支出	173,950
物件費等支出	113,426
支払利息支出	5,043
その他の支出	56,095
移転費用支出	400,888
補助金等支出	375,697
社会保障給付支出	17,746
他会計への繰出支出	7,082
その他の支出	363
業務収入	771,711
税込等収入	561,098
国県等補助金収入	155,173
使用料及び手数料収入	38,436
その他の収入	17,004
臨時支出	1,766
災害復旧事業費支出	1,766
その他の支出	-
臨時収入	464
<b>業務活動収支</b>	<b>21,007</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	126,841
公共施設等整備費支出	24,844
基金積立金支出	42,595
投資及び出資金支出	63
貸付金支出	59,339
その他の支出	-
投資活動収入	131,495
国県等補助金収入	55,500
基金取崩収入	15,523
貸付金元金回収収入	59,852
資産売却収入	882
その他の収入	△ 262
<b>投資活動収支</b>	<b>4,654</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	161,726
地方債償還支出	161,726
その他の支出	-
財務活動収入	137,027
地方債発行収入	137,027
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 24,700 ※</b>
本年度資金収支額	961
前年度末資金残高	54,358
本年度末資金残高	55,319
前年度末歳計外現金残高	345
本年度歳計外現金増減額	412
本年度末歳計外現金残高	757
本年度末現金預金残高	56,076

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



### III 連結財務書類

# 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,851,604	固定負債	1,085,571 ※
有形固定資産	1,612,274	地方債	896,783
事業用資産	365,893	長期未払金	628
土地	129,681	退職手当引当金	135,099
立木竹	3,564	損失補償等引当金	6,723
建物	464,859	その他	46,339
建物減価償却累計額	△ 264,147	流動負債	148,958
工作物	30,412	1年内償還予定地方債	124,513
工作物減価償却累計額	△ 20,811	未払金	8,855
船舶	4,311	未払費用	319
船舶減価償却累計額	△ 3,622	前受金	279
浮標等	11	前受収益	17
浮標等減価償却累計額	△ 8	賞与等引当金	12,099
航空機	1,702	預り金	1,077
航空機減価償却累計額	△ 1,702	その他	1,799
その他	-	負債合計	1,234,529
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,643	固定資産等形成分	1,873,861
インフラ資産	1,214,414 ※	余剰分(不足分)	△ 1,163,194
土地	95,189	他団体出資等分	14,277
建物	42,121		
建物減価償却累計額	△ 16,790		
工作物	2,302,594		
工作物減価償却累計額	△ 1,313,697		
その他	15,273		
その他減価償却累計額	△ 3,689		
建設仮勘定	93,412		
物品	66,237		
物品減価償却累計額	△ 34,270		
無形固定資産	981		
ソフトウェア	481		
その他	500		
投資その他の資産	238,349 ※		
投資及び出資金	30,144 ※		
有価証券	1,959		
出資金	22,371		
その他	5,813		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	17,750		
長期貸付金	8,776		
基金	177,330		
減債基金	36,733		
その他	140,597		
その他	4,982		
徴収不能引当金	△ 632		
流動資産	107,868 ※		
現金預金	70,960		
未収金	8,739		
短期貸付金	5,879		
基金	16,378		
財政調整基金	16,378		
減債基金	-		
棚卸資産	3,033		
その他	3,021		
徴収不能引当金	△ 141		
資産合計	1,959,473 ※	純資産合計	724,944 ※
		負債及び純資産合計	1,959,473 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	794,845 ※
業務費用	398,580 ※
人件費	181,754 ※
職員給与費	152,276
賞与等引当金繰入額	11,670
退職手当引当金繰入額	15,150
その他	2,657
物件費等	183,523
物件費	82,346
維持補修費	48,717
減価償却費	52,445
その他	15
その他の業務費用	33,302
支払利息	5,132
徴収不能引当金繰入額	621
その他	27,549
移転費用	396,266 ※
補助金等	370,555
社会保障給付	17,746
他会計への繰出金	7,601
その他	363
経常収益	77,378 ※
使用料及び手数料	40,950
その他	36,427
純経常行政コスト	717,468 ※
臨時損失	2,135 ※
災害復旧事業費	1,766
資産除売却損	126
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	177
その他	67
臨時利益	4,997 ※
資産売却益	867
その他	4,131
純行政コスト	714,606

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	673,114	1,850,736	△ 1,191,703	14,081
純行政コスト(△)	△ 714,606		△ 714,606	-
財源	750,857		750,857	-
税金等	540,252		540,252	-
国県等補助金	210,605		210,605	-
本年度差額	36,251		36,251	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	368			
無償所管換等	4,181			
他団体出資等分の増加	254			254
他団体出資等分の減少	△ 58			△ 58
その他	10,835			
本年度純資産変動額	51,830 ※	23,125	28,509	196
本年度末純資産残高	724,944	1,873,861	△ 1,163,194	14,277

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	3,627,705	712	2,583	500	1,814	769	1,814
三菱マテリアル株式会社	2,615	2,143	6	500	1	4	1
合計	3,630,320	—	2,589	—	1,815	773	1,815

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森空港ビル株式会社	884	5,197	2,173	3,024	1,620	54.60	1,651		884
株式会社建築住宅センター	15	204	24	180	60	25.00	45		15
むつ小川原油備蓄株式会社	18	3,473	2,297	1,175	50	35.00	411		18
むつ小川原燃興産株式会社	3	6,945	5,100	1,845	10	25.00	461		3
青森県工業用水道事業会計	132	6,683	467	6,215	264	50.00	3,108		—
青森県病院事業会計	5,643	34,900	21,943	12,957	5,643	100.00	12,957		—
公立大学法人青森県立保健大学	8,459	7,254	1,206	6,048	8,459	100.00	6,048		8,459
地方独立行政法人青森県産業技術センター	9,480	10,517	2,292	8,226	9,480	100.00	8,226		9,480
青森県土地開発公社	10	4,187	3,032	1,154	10	100.00	1,154		10
青森県道路公社	8,236	33,201	24,938	8,263	8,236	100.00	8,263		8,236
公益財団法人青森県フェリー埠頭公社	20	5,800	389	5,412	20	100.00	5,412		20
公益財団法人青森県建設技術センター	3	2,236	319	1,917	3	100.00	1,917		3

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人むつ小川 原地域・産業振興財団	10	11,648	5,042	6,605	10	100.00	6,605		10
公益財団法人青森県暴 力追放県民センター	581	744	8	736	715	81.30	599		581
公益財団法人21あおもり 産業総合支援センター	460	5,247	3,302	1,945	550	83.70	1,628		460
青い森鉄道株式会社	1,995	4,596	1,863	2,733	2,900	68.80	1,880		1,995
公益社団法人あおもり農 林業支援センター	1	415	284	131	2	55.20	73		1
公益財団法人青森県育 英奨学会	1	10,346	26	10,319	3	40.00	4,128		1
一般社団法人青森県畜 産協会	185	1,279	1,154	125	471	39.30	49	△ 136	185
公益社団法人青森県裁 培漁業振興協会	270	871	114	757	801	33.70	255		270
公益財団法人むつ小川 原漁業操業安定協会	500	1,742	24	1,717	1,633	30.60	526		500
公益社団法人青森県観 光連盟	6	493	146	347	21	29.30	102		6
公益財団法人青森県生 活衛生営業指導センター	2	11	0	11	5	29.10	3		2
八戸臨海鉄道株式会社	165	1,570	396	1,174	570	28.90	339		165
むつ湾フェリー株式会社	27	59	13	46	100	27.20	13	△ 15	27
合計	37,104	159,618	76,551	83,067	41,634		65,854	△ 151	31,329

## 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社エフエム青森	5	682	80	603	498	1.00	6		5	5
青森県信用組合	715	189,916	183,377	6,538	8,554	8.36	547		715	715
東京中小企業投資育成株式会社	7	116,378	12,839	103,539	6,673	0.10	104		7	7
株式会社八戸インテリジェントプラザ	114	898	68	830	704	16.15	134		114	114
株式会社ソフトアカデミーあおもり	50	2,306	249	2,057	900	5.56	114		50	50
ぜんぎょれん八戸食品株式会社	1	982	871	111	19	5.26	6		1	1
地方公共団体金融機構	95	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.57	2,098		95	95
株式会社日本宝くじシステム	2	813	593	220	134	1.49	3		2	2
公益財団法人都道府県会館	822	107,464	33,632	73,833	34,628	2.37	1,750	△ 256	566	822
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	17	2,009	37	1,972	2,670	0.64	13		17	17
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	26	5,078	30	5,049	5,258	0.49	25		26	26
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	262,040	136,090	125,950	91,674	0.01	13		11	11
公益財団法人青森学術文化振興財団	1,000	2,309	8	2,300	2,010	49.75	1,144		1,000	1,000
公益財団法人東北活性化研究センター	10	1,248	47	1,201	590	1.69	20		10	10
三沢空港ターミナル株式会社	86	617	29	589	380	22.63	133		86	86
公益財団法人交通エコロジィ・モビリティ財団	5	40,060	8,787	31,273	15,969	0.03	9		5	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,667	285	4,383	2,746	0.18	8		5	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343	10,750	1.40	159		150	150
青森朝日放送株式会社	25	5,676	1,703	3,973	2,500	1.00	40		25	25
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639	134	1.49	129		2	2

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)+(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人自然公園財団	10	1,424	250	1,174	338	2.96	35		10	10
社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団	40	5,771	463	5,308	4,530	0.88	47		40	40
学校法人自治医科大学	198	180,560	25,810	154,750	243,409	0.10	155		198	198
公益財団法人鷹揚郷	1	6,649	1,778	4,871	69	1.45	71		1	1
青森県信用保証協会	11,025	313,842	289,619	24,223	21,423	51.46	12,465		11,025	11,025
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	994	176	818	757	0.79	6		6	6
一般財団法人VISITはちのへ	5	1,761	198	1,564	52	9.62	150		5	5
公益財団法人インテリジェント・コスモス学術振興財団	50	455		455	450	11.11	51		50	50
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務保証基金	18	3,882	675	3,207	911	1.92	62		18	18
青森県農業信用基金協会	820	48,566	44,911	3,656	2,313	35.45	1,296		820	820
独立行政法人農林漁業信用基金	178	301,381	70,347	231,034	174,333	0.10	231		178	178
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	95	1,915	452	1,463	414	22.96	336		95	95
公益社団法人青森県農産物改良協会	3	124	105	19	14	21.43	4		3	3
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,515	396	1,119	14	0.74	8		0	0
一般社団法人家畜改良事業団	7	16,559	8,853	7,706	6,447	0.11	8		7	7
公益社団法人日本食肉格付協会	4	5,935	4,644	1,291	4,404	0.09	1	△ 1	3	4
一般社団法人日本養鶏協会	3	16,607	15,662	946	562	0.53	5		3	3
一般社団法人青森県林業コンサルタント	0	225	43	182	2	23.26	42		0	0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	48	36,554	25,076	11,478	8,666	0.56	64		48	48
青森県漁業信用基金協会	1,092	297,996	229,848	68,148	46,091	2.37	1,615		1,092	1,092
一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	3	1,017	124	893	150	2.00	18		3	3



市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの(つづき)

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) + (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人不動産適 正取引推進機構	1	2,394	326	2,068	700	0.14	3		1	1
一般財団法人建設業情 報管理センター	5	4,985	329	4,656	800	0.67	31		5	5
一般財団法人ダム技術セ ンター	3	1,273	190	1,083	122	2.13	23		3	3
一般財団法人河川情報 センター	10	5,735	2,104	3,632	520	1.92	70		10	10
公益財団法人リバーフロ ント研究所	3	1,978	456	1,522	542	0.46	7		3	3
一般財団法人砂防フロン ティア整備推進機構	3	2,546	599	1,948	400	0.63	12		3	3
一般財団法人沿岸技術 研究センター	4	2,744	1,257	1,487	463	0.86	13		4	4
一般財団法人みなと総合 研究財団	3	1,883	270	1,613	560	0.54	9		3	3
一般財団法人港湾空港 総合技術センター	5	8,402	3,422	4,980	468	1.07	53		5	5
日本下水道事業団	27	128,598	115,117	13,481	1,275	2.13	287		27	27
公益財団法人区画整理 促進機構	10	2,664	36	2,629	350	2.86	75		10	10
一般財団法人高齢者住 宅財団	5	1,800	435	1,365	289	1.73	24		5	5
一般財団法人建築コスト 管理システム研究所	1	2,915	260	2,654	334	0.30	8		1	1
公益財団法人都道府県 会館	2,322	107,464	33,632	73,833	50,237	4.62	3,411		2,322	2,322
一般財団法人消防試験 研究センター	1	4,510	543	3,967	2,530	0.04	2		1	1
一般財団法人救急振興 財団	37	21,845	283	21,562	2,000	1.85	399		37	37
一般財団法人榎方志功 記念館	1	1,658	34	1,624	1,444	0.07	1		1	1
公益財団法人環日本海 経済研究所	10	4,028	62	3,967	3,722	0.27	11		10	10
公益財団法人青森県国 際交流協会	15	489	1	488	455	3.30	16		15	15
新むつ小川原株式会社	8,390	75,003	1,094	73,910	72,606	11.56	8,544		8,390	8,390
合計	27,609	27,522,844	26,023,567	1,499,277	858,561	-	-	△ 257	27,352	27,609

## ②基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県市町村振興基金	3,690	-	-	3,464	7,154	7,154
青森県財政調整基金	16,378	-	-	-	16,378	16,378
青森土地開発基金	5,073	-	-	-	5,073	5,073
青森県災害救助基金	603	-	-	44	647	647
青森県県債管理基金	36,733	-	-	-	36,733	36,733
青森県公共施設等整備基金	22,873	-	-	-	22,873	22,873
青森県地域振興基金	19,759	-	-	-	19,759	19,759
青森県環境保全基金	717	-	-	-	717	717
青森県地域福祉基金	6,160	-	-	-	6,160	6,160
青森県美術資料取得等基金	420	-	-	-	420	420
青森県森林整備担い手対策基金	814	1,913	-	-	2,727	2,726
青森県中山間地域ふるさと 活性化基金	743	0	-	-	743	743
青森県発電用施設等所在市 町村等企業導入促進基金	324	-	-	-	324	324
青森県むつ小川原地域産業 振興基金	0	-	-	-	0	0
青森県三内丸山遺跡保存・ 活用基金	368	-	-	-	368	368
青森県発電用施設等所在市 町村等振興基金	2,837	-	-	-	2,837	2,837

## ②基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
青森県介護保険財政安定化基金	2,179	-	-	-	2,179	2,179
青森県森林整備地域活動支援交付金基金	3	-	-	-	3	3
青森県後期高齢者医療財政安定化基金	408	-	-	-	408	408
青森県子育て支援対策臨時特例基金	545	-	-	-	545	545
青森県東日本大震災復興基金	17	-	-	-	17	17
青森県東日本大震災復興推進基金	2,548	-	-	-	2,548	2,548
青森県農地集積・集約化対策基金	796	-	-	-	796	796
青森県地域医療介護総合確保基金	10,356	-	-	-	10,356	10,356
青森県国民スポーツ大会開催基金	11,507	-	-	-	11,507	11,507
青森県新型コロナウイルス感染症対応中小企業者経営再建利子補給基金	670	-	-	-	670	670
青森県企業立地推進基金	564	-	-	-	564	564
合計	147,085	1,913	-	3,508	152,506	152,505

## ③貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
中央病院運営資金貸付金	3,890	-	100	-	3,990
つくしが丘病院運営資金貸付金	510	-	-	-	510
地方三公社					
青森県道路公社貸付金	-	-	1,832	-	1,832
その他の貸付金					
(一般会計)					
災害援護資金貸付金	48	-	17	-	65
看護師等修学資金貸付金	103	-	7	-	110
医師修学資金貸付金	183	-	41	-	224
獣医師修学資金貸付金	28	-	0	-	28
介護保険財政安定化基金貸付金	3	-	3	-	6
新規就農促進資金貸付金	1	-	2	-	3
青森県フェリー埠頭公社貸付金	0	-	0	-	0
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	2	-	2	-	4
地域ファンド組成資金貸付金	0	-	-	-	0
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	-	-	2,317	-	2,317

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
被災中小企業施設・設備整備事業(貸付事業)貸付金	1,000	-	86	-	1,086
被災中小企業施設・設備整備事業(管理事業)貸付金	2,043	-	-	-	2,043
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	-	-	4,000	-	4,000
森林組合連合会経営強化事業貸付金	187	-	19	-	206
地域総合整備資金貸付金	2,381	-	119	-	2,500
就農支援資金貸付金	20	-	14	-	34
(母子父子寡婦福祉資金特別会計)					
母子福祉資金貸付金	1,985	-	272	-	2,257
父子福祉資金貸付金	46	-	5	-	51
寡婦福祉資金貸付金	44	-	6	-	50
(小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計)					
集積区域整備資金(構改)貸付金	0	-	359	-	359
特定小売商業店舗共同化資金貸付金	65	-	1,204	-	1,269
集積区域整備資金貸付金	2,946	-	166	-	3,112
構造改善等高度化資金(一般)貸付金	-	-	13	-	13
広域安全衛生設備リース資金貸付金	10	-	3	-	13

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金	2,515	-	25	-	2,540
施設集団化資金貸付金	-	-	221	-	221
商店街共同施設資金(構改・特定)貸付金	-	-	6	-	6
共同施設資金貸付金	16	-	1	-	17
団地再強化(施設再強化・団地再強化設備リース)資金貸付金	425	-	4	-	429
集団化資金貸付金	829	-	139	-	968
異分野連携新事業分野開拓計画認定グループ資金貸付金	3	-	1	-	4
(林業・木材産業改善資金特別会計)					
林業・木材産業改善資金貸付金	4	-	2	-	6
(沿岸漁業改良資金特別会計)					
経営等改善資金貸付金	35	-	28	-	63
青年漁業者等養成確保資金貸付金	30	-	2	-	32
合計	19,352	-	11,015	-	30,367

## ④長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	343	3
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	343	3
一般会計	67	2
看護師等修学資金貸付金	1	1
農業改良資金貸付金	66	2
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	239	0
母子福祉資金貸付金	234	0
寡婦福祉資金貸付金	5	0
父子福祉資金貸付金	0	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	6	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	1	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	5	0
共同施設資金	5	0
林業・木材産業改善資金特別会計	31	0
林業・木材産業改善資金貸付金	31	0
小計	343	3
税等未収金	935	33
県民税(個人)	841	30
県民税(法人)	4	0
事業税(個人)	5	0
事業税(法人)	27	1

## ⑤未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	19	0
地方公営事業	-	-
地方三公社	-	-
その他の貸付金	19	0
一般会計	-	-
看護師等修学資金貸付金	-	-
農業改良資金貸付金	-	-
定時制課程及び通信制課程修学奨励金	-	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	19	-
母子福祉資金貸付金	19	-
寡婦福祉資金貸付金	0	-
父子福祉資金貸付金	0	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(設備)	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金(中小企業高度化)	-	-
共同施設資金	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	-	-
林業・木材産業改善資金貸付金	-	-
小計	19	-
税等未収金	423	2
県民税(個人)	329	1
県民税(法人)	5	0
事業税(個人)	16	0
事業税(法人)	16	0

## ④長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	5	0
自動車税	19	1
旧法による税(自動車税)	34	1
その他の未収金	16,472	585
一般会計	16,426	585
分担金及び負担金	38	1
負担金	38	1
民生負担金	38	1
使用料及び手数料	136	5
使用料	136	5
労働使用料	0	0
土木使用料	136	5
財産収入	1	0
財産運用収入	1	0
財産貸付収入	1	0
諸収入	16,250	579
延滞金、加算金及び過料等	6	0
延滞金	1	0
加算金	4	0
過料等	1	0
雑入	16,245	578
違約金及び延納利息	70	2
雑入	16,125	574
弁償金	50	2
療育福祉・医療療育センター特別会計	1	0
使用料及び手数料	1	0

## ⑤未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
不動産取得税	9	0
自動車税	49	0
旧法による税(自動車税)	-	-
その他の未収金	244	1
一般会計	238	1
分担金及び負担金	8	0
負担金	8	0
民生負担金	8	0
使用料及び手数料	4	0
使用料	4	0
労働使用料	-	-
土木使用料	4	0
財産収入	0	0
財産運用収入	0	0
財産貸付収入	0	0
諸収入	226	1
延滞金、加算金及び過料等	7	0
延滞金	1	0
加算金	6	0
過料等	0	0
雑入	219	1
違約金及び延納利息	2	0
雑入	216	1
弁償金	1	0
療育福祉・医療療育センター特別会計	0	-
使用料及び手数料	0	-



## ④長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
使用料	1	0
診療収入	1	0
障害児施設給付費収入	0	0
諸収入	0	0
雑入	0	0
雑入	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	2	0
諸収入	2	0
貸付金元利収入(利子)	1	0
母子福祉資金貸付金収入	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	0	0
雑入	1	0
違約金及び延納利息	0	0
雑入	1	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	0	0
諸収入	0	0
貸付金収入	0	0
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	0	0
林業・木材産業改善資金特別会計	43	0
業務勘定収入	43	0
諸収入	43	0
違約金及び延納利息	-	-
雑入	43	0
小計	17,407	618
合計	17,750	621

## ⑤未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
使用料	0	-
診療収入	0	-
障害児施設給付費収入	0	-
諸収入	-	-
雑入	-	-
雑入	-	-
母子父子寡婦福祉資金特別会計	0	-
諸収入	0	-
貸付金元利収入(利子)	0	-
母子福祉資金貸付金収入	0	-
寡婦福祉資金貸付金収入	-	-
雑入	-	-
違約金及び延納利息	-	-
雑入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金特別会計	-	-
諸収入	-	-
貸付金収入	-	-
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	-	-
林業・木材産業改善資金特別会計	6	-
業務勘定収入	6	-
諸収入	6	0
違約金及び延納利息	6	-
雑入	-	-
小計	667	2
合計	686	2

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業等債	249,098	26,759	98,968	-	150,050	80	-	-	-
防災減災国土強靱化債	30,504	30	3,439	-	25,117	1,948	-	-	-
公営住宅建設事業債	5,952	442	716	588	4,341	307	-	-	-
災害復旧事業債	5,304	922	5,276	-	28	-	-	-	-
緊急防災・減災対策事業債	259	166	186	73	-	-	-	-	-
全国防災対策事業債	26	8	26	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設等整備事業債	52,810	3,890	347	-	47,006	5,457	-	-	-
一般単独事業債	238,465	40,148	8,508	10,384	201,205	18,368	-	-	-
その他	2,342	734	472	-	1,870	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	393,624	46,738	102,235	12,443	268,396	10,550	-	-	-
減税補てん債	2,420	0	-	-	-	2,420	-	-	-
退職手当債	3,213	414	-	-	3,213	-	-	-	-
その他	17,588	1,972	234	-	5,040	-	-	-	12,314
合計	1,001,605	122,223	220,407	23,488	706,266	39,130	-	-	12,314

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,001,605	940,752	55,057	216	5,384	55	97	44	0.422

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,001,605	56,597	68,090	73,514	59,523	50,092	441,877	141,006	86,655	24,251

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	155	0	4	-	151
徴収不能引当金(固定資産)	4,902	621	4,902	-	621
徴収不能引当金(流動資産)	27	2	27	-	2
退職手当引当金	132,283	14,215	18,140	-	128,357
損失補償等引当金	220	-	43	-	178
賞与等引当金	10,804	10,447	10,804	-	10,447
合計	148,391	25,285	33,919	-	139,756

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	津軽圏域新中核病院施設整備費補助	独立行政法人国立病院機構	1,500	津軽圏域新中核病院の整備に係る補助
	土地改良国直轄事業負担金	国	1,043	土地改良事業に係る負担金
	河川海岸国直轄事業負担金	国	672	河川海岸事業に係る負担金
	道路国直轄事業負担金	国	2,887	道路事業に係る負担金
	港湾国直轄事業負担金	国	1,667	港湾事業に係る負担金
	その他		19,222	
	計		26,991	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	30,597	地方税法に基づく交付金
	介護給付費県負担金	市町村	19,853	介護保険法に基づく負担金
	障害者自立支援給付費負担金	市町村	8,232	障害者総合支援法に基づく負担金
	後期高齢者医療費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	13,530	高齢者医療確保法に基づく負担金
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	5,080	国民健康保険法に基づく交付金
	その他		153,176	
	計		230,468	
合計		257,459		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税收等	地方税		179,554
		地方譲与税		23,270
		地方特例交付金		722
		地方交付税		238,788
		交通安全対策特別交付金		331
		分担金及び負担金		4,628
		その他		49
		小計		447,342
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	54,850
			計	54,850
		経常的補助金	国庫支出金	116,970
			計	116,970
		小計		171,820
		合計		619,162

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	35,898
合計	35,898

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

##### ②無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：取得原価

##### ③出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの：出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 3～50年

工作物 5～60年

物品 2～20年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

##### ②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金それぞれについて、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

#### (5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいる。

#### (6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上。なお、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じる。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

当該支出により既存の固定資産の価値を高める又は耐久性を増すと認められる場合に資本的支出として計上。



## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおり。  
一般会計  
公債費特別会計  
療育福祉・医療療育センター特別会計  
証紙特別会計  
管理特別会計  
公共用地先行取得事業会計  
鉄道施設事業特別会計  
母子父子寡婦福祉資金特別会計  
小規模企業者等設備導入資金特別会計  
林業・木材産業改善資金特別会計  
沿岸漁業改善資金特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合がある。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおり。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.5%	82.1%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 81,285 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 98,294 百万円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足額 なし
- ② 基金繰入金（繰替運用） なし

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 704,964 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおり。

標準財政規模	396,535 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	64,186 百万円
将来負担額	1,139,878 百万円
充当可能基金額	136,372 百万円
特定財源見込額	18,348 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	712,209 百万円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

#### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上。

#### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 26,699 百万円

#### ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	833,411 百万円	805,331 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	49,039 百万円	74,450 百万円
資金収支計算書	882,450 百万円	879,781 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は一部の特別会計を含めた「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違する。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	15,818 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	54,850 百万円
未収債権の増減額	△395 百万円
未払債務の増減額	603 百万円
その他の資産・負債等の増減額	7,143 百万円
減価償却費	△45,370 百万円
賞与等引当金増減額	△357 百万円
退職手当引当金増減額	△3,926 百万円
徴収不能引当金増減額	4,306 百万円
資産売却益	658 百万円
資産除売却損	△99 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	33,231 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。

なお、一時借入金の借入限度額及び利子額は次のとおり。

一時借入金の限度額 127,840 千円

一時借入金に係る利子額 19 千円

## ○（参考）財務書類に関する情報（一般会計等に係る指標）

### 1 資産の状況

#### ①住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額を表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{145.8 \text{万円}}$$

#### ②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表したものの。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入総額} = \underline{2.0 \text{年}}$$

#### ③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表したものの。

$$\text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}) = \underline{56.8\%}$$

### 2 資産と負債の比率

#### ④純資産比率

資産合計に対する純資産の割合を表したものの。

$$\text{純資産} \div \text{資産合計} = \underline{37.0\%}$$

#### ⑤将来世代負担比率

有形固定資産などに対して将来の償還等が必要となる負債による調達割合を表したものの。

$$\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計} = \underline{40.3\%}$$

### 3 行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト

行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストを表したものの。

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{47.1 \text{万円}}$$

### 4 負債の状況

#### ⑦住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額を表したものの。

$$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口} = \underline{91.9 \text{万円}}$$

#### ⑧基礎的財政収支

業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表したものの。

$$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} = \underline{54,703 \text{百万円}}$$

### 5 受益者負担の状況

#### ⑨受益者負担比率

経常収益と経常費用の割合を表したものであり、行政サービスに係る受益者負担の金額を表したものの。

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} = \underline{4.0\%}$$